

2026年度 第2四半期(中間期) 決算IR資料 (決算説明資料)

2026.08.07
株式会社ノーリツ

証券コード

5943

本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。

- 2026年度 第2四半期(中間期) 決算結果
 - ・ 概要 / 前年比較
 - ・ 国内事業の結果 / 海外事業の結果
 - ・ 国内事業(分野別) / 海外事業(エリア別)振り返り
 - ・ 資本政策
- 2026年度 通期計画修正
- 決算補足データ

■2026年度 第2四半期(中間期) 決算結果

概要



- ・売上高は連結で増収。国内は全事業分野で大きく伸長し増収。海外は、中国の落ち込みをカバーできず減収
- ・連結営業利益は増益となり公表値を上回る。国内は大幅増益、海外は減益
- ・当期純利益は、投資有価証券売却実施により更に増益

売上高

995億円（前年同期差+10億円）（公表値差+7億円）

- ・国内 693億円（前年同期差+40億円）
- ・海外 302億円（前年同期差△30億円）

営業利益

18億円（前年同期差+1億円）（公表値差+14億円）

- ・国内 13億円（前年同期差+6億円）
- ・海外 4億円（前年同期差△4億円）

純利益

49億円（前年同期差+37億円）（公表値差+23億円）

投資有価証券の売却で、特別利益46億円を計上

前年比較

単位:百万円

	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年差 (金額)	増減率 (%)
売上高	98,523	99,566	+1,043	+1.1%
国内事業	65,263	69,362	+4,099	+6.3%
海外事業	33,259	30,203	△3,055	△9.2%
営業利益	1,658	1,834	+175	+10.6%
国内事業	673	1,342	+669	+99.4%
海外事業	985	491	△493	△50.1%
経常利益	2,236	2,020	△215	△9.6%
親会社株主に 帰属する 中間純利益	1,204	4,996	+3,792	+314.9%

平均為替レート、1ドル=158.57円、1元=23.13円、1ASドル=111.32円 ※国内・海外の売上高は外部取引額のみ

国内事業の結果



全分野での売上拡大と、生産効率向上で材料費悪化をカバーし、増益を達成

- ・温水空調分野は、シェア拡大施策で台数増加、中東情勢不安で一時的に需要増加
- ・厨房分野は、新製品のビルトインコンロで販売台数増加、レンジフードは好調継続
- ・営業利益は、素材高騰も増収効果と加工費の低減により増益

単位:百万円

	2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年差 (金額)	増減率 (%)
売上高	65,263	69,362	+4,099	+6.3%
温水空調	53,397	57,071	+3,673	+6.9%
内 住宅用	48,515	51,592	+3,077	+6.3%
内 非住宅用	4,882	5,479	+597	+12.2%
厨房	7,711	7,991	+280	+3.6%
その他	4,154	4,300	+145	+3.5%
営業利益	673	1,342	+669	+99.4%

北米・豪州は大幅伸長、中国市況低迷継続で減収減益

- ・中国は市況低迷が継続し減収、固定費のコントロールを進めるも減益
- ・北米は、販売チャネル政策と業務用機器に販売シフト、関税還付金もあり営業利益は増益、黒字に転換
- ・豪州はヒートポンプ給湯機や電気温水器が伸長し増収増益

単位:百万円

		2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年差 (金額)	増減率 (%)
中国	売上高	17,736	11,994	△5,741	△32.4%
	営業利益	486	△834	△1,321	—
北米	売上高	9,224	10,071	+847	+9.2%
	営業利益	△48	474	+523	—
豪州	売上高	5,372	7,109	+1,736	+32.3%
	営業利益	459	726	+267	+58.3%
その他	売上高	926	1,028	+102	+11.0%
	営業利益	88	124	+36	+40.8%
合計	売上高	33,259	30,203	△3,055	△9.2%
	営業利益	985	491	△493	△50.1%

国内事業(分野別)振り返り

国内事業 2026年の施策

- ・高付加価値商品(環境配慮型商品・社会課題解決型商品)の拡販によるトップラインの押し上げ
- ・非住宅用分野のストック、高シェアを強みとした業務用給湯器の拡販と非対人領域の拡大
- ・コミュニケーション戦略の推進による価値伝達、付加価値の訴求
- ・原価改善による競争力あるコストの実現

2026年分野別施策

温水空調・ 住宅用分野	・ハイブリッド給湯機の環境性、省エネ性、施工性を活かした新設・既設の採用拡大 ・改正トップランナー基準への対応による高効率給湯器の構成比拡大 ・顧客体験価値の創造によるプレミアム給湯器の販売拡大
温水空調・ 非住宅用分野	・ストックを活かした確実なリプレイスによる業務用給湯器の販売拡大 ・高シェアを活かした周辺サービス(保守メンテナンス契約、組立配送システム) ・熱ソリューション事業による非対人領域の拡大
厨房分野	・実体験を通じた機能訴求によるビルトインコンロの中高級比率の向上 ・成長チャネル専用品を活用したレンジフードの販売拡大
事業基盤構築	・IoTリモコン販売拡大、わかすアプリのアクティブユーザー数増加によるつながり基盤構築 ・生産設備のスマート化、内製化による付加価値取り込み、サプライチェーンの全体最適化(SCP)による原価低減

高付加価値商品と環境配慮型商品による稼ぐ力の強化

- ハイブリッド給湯機の新設・既設での採用拡大
- 高効率給湯器の構成比拡大
- 顧客体験価値の創造による社会課題解決型商品の再訴求

社会課題解決型商品の再訴求



除菌&睡眠&美容でのサポート機能付き給湯器

UFB継手
※1

環境配慮型商品の販売加速



ハイブリッド給湯機

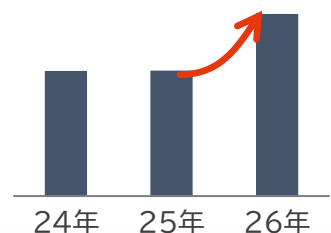


エコジョーズ

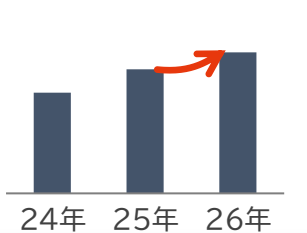
【成果】ハイブリッド給湯機、高付加価値商品ともに大きく伸長

- 自然冷媒ハイブリッド給湯機「HPHB R290」の大幅伸長が継続
- EX centerを順次展開し、^{※1}アクアオゾン・UFB継手の訴求でプレミアム給湯器の販売を牽引
- NORITZ EXPO 2026を、6月から全国主要都市で開催し高評価

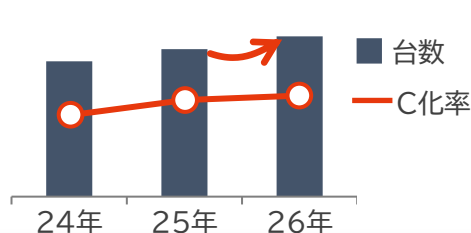
<ハイブリッド給湯機>



<プレミアム給湯器>



<高効率給湯器>



<NORITZ EXPO>

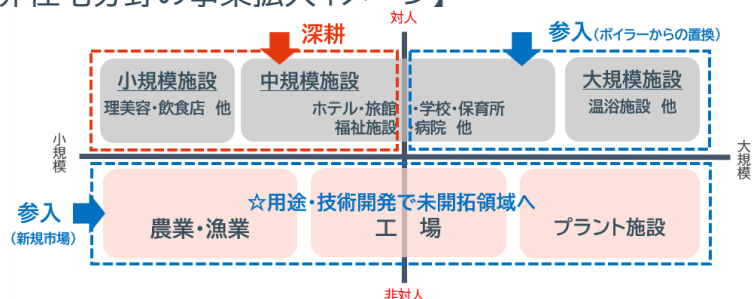


※1：ウルトラファインバブル継手

高付加価値商品と環境配慮型商品による稼ぐ力の強化

- 対人領域での業務用給湯器の拡販
- 非対人領域の拡大(熱ソリューション事業)
- 保守契約・組立配送による収益拡大

【非住宅分野の事業拡大イメージ】



対人領域の深耕／非対人領域の開拓



業務用
ガスふろ給湯器
※用途特化型商品



ろ過昇温
ポンプユニット

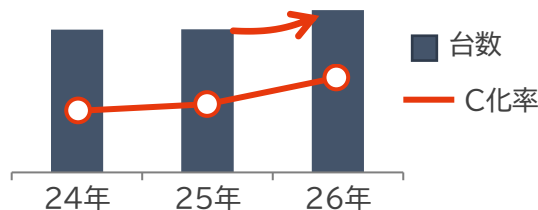


業務用ガス給湯器
連結設置

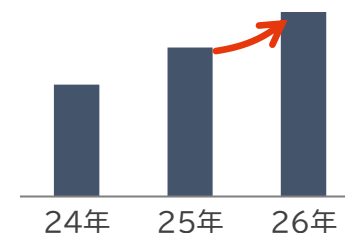
【成果】業務用給湯器は堅調に推移し、シェア・C化率ともに向上

- 高シェアのストック活用と組立配送の増加が、大型業務用給湯器の販売を牽引
- 遠隔監視への評価で、非住宅保守契約累計数も着実に伸長

<業務用給湯器>



<非住宅保守契約累計数>



高付加価値商品と環境配慮型商品による稼ぐ力の強化

- ビルトインコンロの中高級比率の向上
- レンジフードの販売シェア拡大
- 環境配慮型商品(スマートエコバーナー)の拡販

厨房分野の質的向上と量的拡大



ビルトインコンロ



スマートエコバーナー

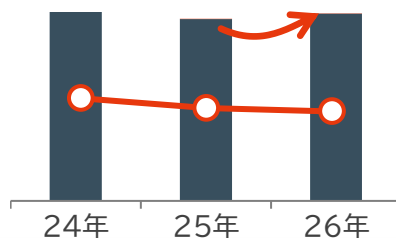


レンジフード

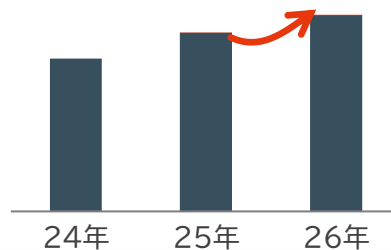
【成果】ビルトインコンロのシェアアップ、レンジフードの伸長が継続

- ビルトインコンロは、新商品の普及タイプが好調で中高級品を牽引
- レンジフードは、ルート開拓による需要創造で販売増加

<ビルトインコンロ台数・中高級比率>



<レンジフード台数>



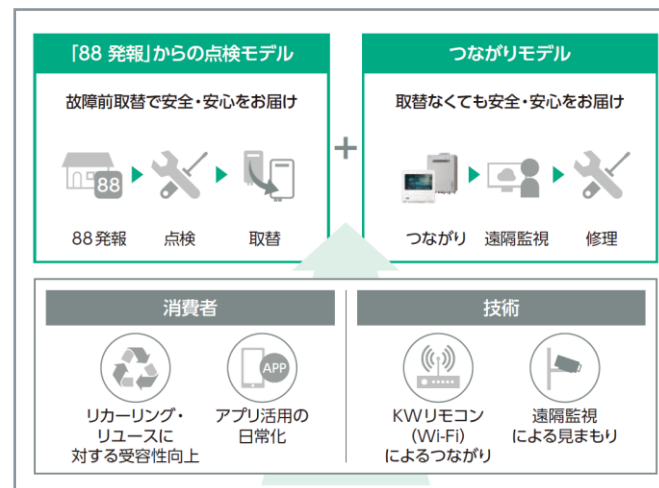
新商品

ビルトインコンロ N3WV6M
デザイン性とお手入れ性を両立する
「つやめきガラストップ」採用



新たなビジネス機会の創出／つながり基盤構築

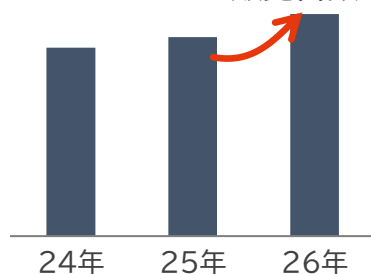
- IoTリモコンの販売拡大
- アクティブユーザーの獲得によるつながり基盤の構築
- 給湯機リサイクル(人に笑顔プロジェクト)の促進
- 市場品質向上のための故障前取替の推進



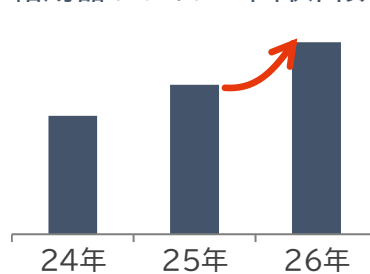
【成果】IoTリモコン拡販で接点強化、リサイクル回収も好調

- IoTリモコンの拡販と、わかすアプリの接続促進でつながり基盤構築は堅調
- 給湯器リサイクルは、参画店の開拓により協業販売店が拡大

<IoTリモコンの販売台数>



<給湯器リサイクル回収台数>



<わかすアプリ>



人に笑顔
プロジェクト

生産システム基盤構築によるスマート化の実現と内製比率の向上

項目	内容
➤ 材料費低減	仕入材料費の削減
➤ スマートファクトリーの実現	生産設備のスマート化 DXによる自動化・効率化
➤ グループ内製化による 付加価値取込み	外注部分の付加価値の取込み コストアップ防止 生産拠点の最適化

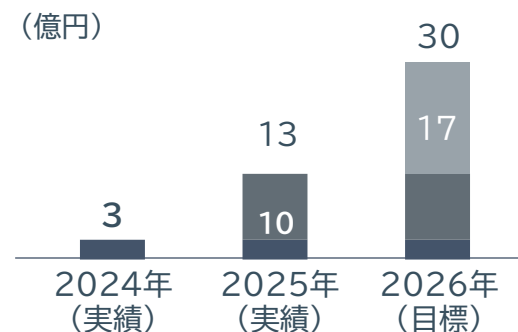
V26目標
総額**30億円**

2026年累計実績（素材価格変動、市場流通品調達によるコストアップは含まず）

5.33億円

(Vプラン26累計 18.89億円)

2026年までの低減目標



海外事業(エリア別)振り返り

海外事業 2026年の施策



中国エリア:市況不透明感の中、上海エリア外での拡大、コスト最適化と厨房分野の強化

北米エリア:チャネルミックス、業務用機器の販売拡大とエネルギーシフトへの対応

豪州エリア:市場変化への対応でオーガニックな安定成長を維持

東南アジアエリア:東南アジアでの事業基盤構築

2026年エリア別施策

中国	・上海エリア外での専売店拡大による温水機器の販売台数確保 ・温水機器とセット販売による厨房機器の販売台数拡大 ・販売台数に応じた固定費コントロールによる費用削減
北米	・家庭用タンクレスの収益性を意識したチャネルミックス ・業務用(給湯・暖房)へのリソースシフトによる業務用機器の販売台数拡大 ・エネルギーシフトに対応したヒートポンプ商材の取組み強化
豪州	・タンクの強みを活かしたヒートポンプ給湯機の販売台数拡大 ・業務用給湯器、スマート電気温水器の販売拡大 ・生産効率向上による原価低減
東南アジア	・ノーリツブランドの浄水器・電気温水器の東南アジアへの展開 ・持分法適用会社であるカンガルー社の原価改善とベトナムでの収益拡大

温水機器・厨房機器の販売台数確保

- 地方エリアでの専売店拡大
- 温水機器と厨房機器のセット販売による拡販
- 販売に応じた固定費コントロールによる費用削減



温水機器

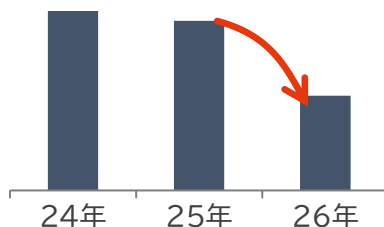


厨房機器

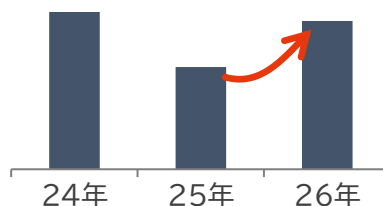
【成果】固定費コントロールも、市況低迷継続により減収減益

- 温水：販売台数の回復に向け、8月から新製品を投入予定
- 厨房：新商品の販売が好調継続、温水機器とのセット販売を強化
- イノベーションセンターが6月に竣工、日中での開発連携強化で新たな付加価値を創出

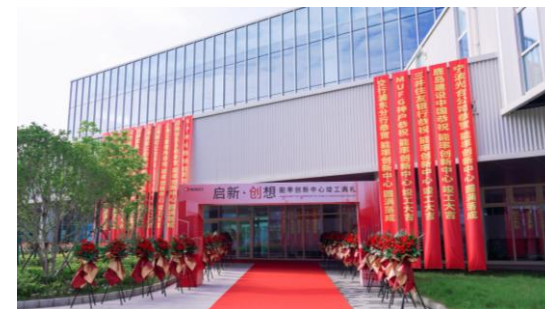
<能率中国 家庭用温水>



<能率中国 厨房>



<イノベーションセンター>



チャンネルミックス改善、業務用機器の拡販とエネルギーシフトへの対応

- 家庭用: タンクレス: チャンネルミックス販売で収益性向上
高効率給湯器の拡販
- 業務用: ラックシステムでの業務用給湯器の拡販
- 暖房用: コンビボイラー／高効率ボイラー販売強化

当社商品の強み

- ・様々な現場に対応可能な排気・配管設計
- ・業界最高クラスの高い熱効率と低NOx燃焼
- ・全一次空気燃焼給湯器の幅広い品揃え
(エナジースター基準変更対応)



高効率給湯器



ハイブリッドホット

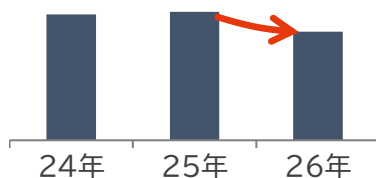


ラックシステム

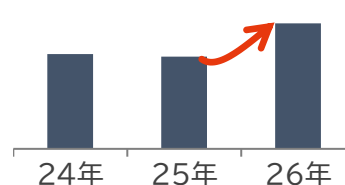
【成果】 チャンネル政策推進と、業務用機器の増量で収益性向上

- 家庭用: タンクレス給湯器は、チャンネルミックスで収益性が改善
- 業務用: ハイブリッドホット、ラックシステム等の提案強化で販売拡大
- 暖房用: 需要回復と価格改定効果で業績が安定

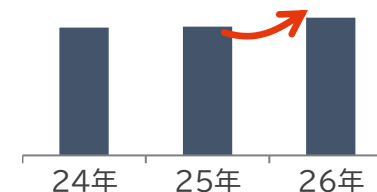
<タンクレス給湯器>



<業務用>



<暖房用>



市場の電化加速に対応し、電化商材の拡販

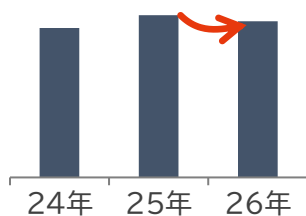
- 成長分野商品であるヒートポンプ給湯機の販売台数拡大
- 業務用給湯器、スマート電気温水器の販売拡大
- 生産効率向上による原価低減



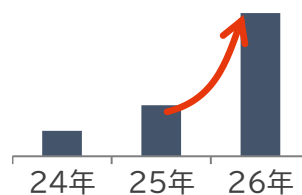
【成果】電化商材の成長で増収増益を達成

- ヒートポンプ給湯機とスマート電気温水器などの電化商材の販売強化
- 経営コスト上昇を、価格改定と生産効率向上で原価率上昇を抑制、販売活動強化による増収効果も合わせ増益

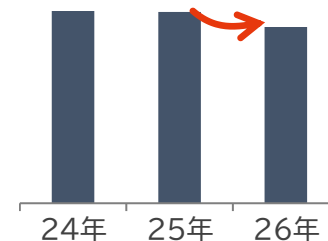
<家庭用タンクレス給湯器>



<ヒートポンプ給湯機>
豪州のみ



<業務用>



東南アジアでの事業基盤構築

- ノーリツブランドの電気温水器・浄水器の拡販
- 販売基盤強化
 - ・ベトナム周辺国で販路開拓（ローカル企業との協業）
- Kangaroo社の原価改善と収益拡大



ノーリツブランドの浄水器



ノーリツブランドの電気温水器

【成果】ベトナムの持分法適用会社Kangaroo社が増収増益で黒字化

- 東南アジアエリアでの拡販に向け、開発強化と販売基盤を整備
- Kangaroo社の業績が拡大
 - 販売実績は市場の伸びを大きく上回るペースで拡大
 - 増収効果と原価低減活動が黒字化に寄与

資本政策

資本政策

東証『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』への取り組み

資本政策

①株主還元策の強化

連結配当性向50%の適用見込みで、年間配当94円(中間47円/期末47円)を予定。

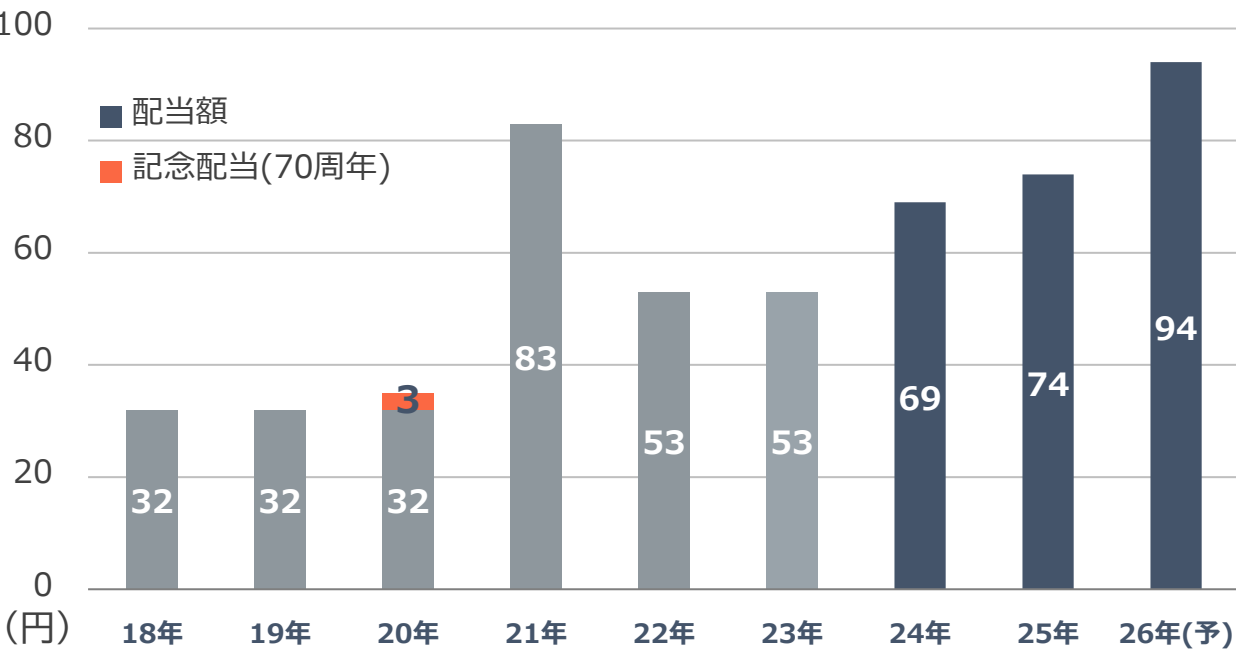
10億円を上限とする自己株式の取得を予定。

②政策保有株式の縮減

2025年12月末連結B/Sの保有金額と純資産の割合28.1%を、2026年12月末までに20%未満とし、売却資金を成長投資に振り向ける。

③自己株式の消却

2026年末で自己株式を、発行済み株式総数の5%を残して消却する。

配当方針	「連結配当性向50%」または「DOE2.5%」のいずれか高い方を選択																														
配当実績 (予定)	 ■ 配当額 ■ 記念配当(70周年) <table><thead><tr><th>年次</th><th>配当額 (円)</th><th>記念配当 (円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>18年</td><td>32</td><td>0</td></tr><tr><td>19年</td><td>32</td><td>0</td></tr><tr><td>20年</td><td>32</td><td>3</td></tr><tr><td>21年</td><td>83</td><td>0</td></tr><tr><td>22年</td><td>53</td><td>0</td></tr><tr><td>23年</td><td>53</td><td>0</td></tr><tr><td>24年</td><td>69</td><td>0</td></tr><tr><td>25年</td><td>74</td><td>0</td></tr><tr><td>26年(予)</td><td>94</td><td>0</td></tr></tbody></table>	年次	配当額 (円)	記念配当 (円)	18年	32	0	19年	32	0	20年	32	3	21年	83	0	22年	53	0	23年	53	0	24年	69	0	25年	74	0	26年(予)	94	0
年次	配当額 (円)	記念配当 (円)																													
18年	32	0																													
19年	32	0																													
20年	32	3																													
21年	83	0																													
22年	53	0																													
23年	53	0																													
24年	69	0																													
25年	74	0																													
26年(予)	94	0																													
自己株式の 取得	➤ 2026年12月31日を期限として、10億円を上限とする自己株式取得を実施予定。2026年6月30日時点で、81,000株の自己株式を取得(取得価格1億88百万円)																														

資本政策(一部抜粋)

東証『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』への取り組み

資本政策

政策保有株式の縮減

2025年12月末連結B/Sの保有金額と純資産の割合28.1%を
2026年12月末までに20%未満とし、売却資金を成長投資に振り向ける

【進捗】 政策保有株式4銘柄59億円分を売却

政策保有株式の純資産割合は24.6%となり3.5pt縮減

売却益46億円を特別利益として計上し、成長投資の資金として活用

■2026年度 通期計画修正

■「Vプラン26」2026年 再修正計画

単位:百万円

	2025年 12月期実績	2026年 12月期 修正計画	2026年 12月期 再修正計画	修正差	前年差
売上高	202,049	210,000	214,000	+4,000	+11,951
国内事業	136,748	140,000	146,500	+6,500	+9,752
海外事業	65,301	70,000	67,500	△2,500	+2,199
営業利益	4,300	4,500	4,500	—	+200
国内事業	2,121	2,200	2,800	+600	+679
海外事業	2,179	2,300	1,700	△600	△479
経常利益	5,544	5,500	5,200	△300	△344
親会社株主に 帰属する 当期純利益	3,358	8,600	8,600	—	+5,242
ROE (%)	2.5	6.0超	6.0超	—	—

上期の好業績を受け、通期計画を上方修正

- ・上期、主要品のシェア拡大により販売台数が好調に推移し、売上が伸長
- ・下期、材料費上昇の中、8月実施の価格改定で収益安定化を促進
- ・中東情勢不安など懸念点はあるものの、販売強化による増収効果を計画に反映

単位:百万円

	2025年 12月期実績	2026年 12月期 修正計画	2026年 12月期 再修正計画	修正差	前年差
売上高	136,748	140,000	146,500	+6,500	+9,752
温水空調	111,356	113,500	120,500	+7,000	+9,144
内 住宅用	101,414	103,000	110,000	+7,000	+8,586
内 非住宅用	9,942	10,500	10,500	—	+558
厨房	16,448	17,000	17,000	—	+552
その他	8,943	9,500	9,000	△500	+57
営業利益	2,121	2,200	2,800	+600	+679

上期の中国の情勢を踏まえ、通期計画を下方修正

- ・豪州は電化商材の伸長効果、北米は関税還付金で利益計画を大幅増
- ・一方、中国は市況低迷が継続することを見込み、通期計画を下方修正

単位:百万円

		2025年 12月期実績	2026年 12月期 修正計画	2026年 12月期 再修正計画	修正差	前年差
中国	売上高	32,227	34,400	29,800	△4,600	△2,427
	営業利益	235	630	△1,050	△1,680	△1,285
北米	売上高	19,206	20,300	20,600	+300	+1,394
	営業利益	519	270	850	+580	+331
豪州	売上高	11,837	13,200	14,900	+1,700	+3,063
	営業利益	1,310	1,220	1,700	+480	+390
その他	売上高	2,029	2,100	2,200	+100	+171
	営業利益	113	180	200	+20	+87
合計	売上高	65,301	70,000	67,500	△2,500	+2,199
	営業利益	2,179	2,300	1,700	△600	△479

決算補足データ

海外エリア別の通期決算計画〈現地通貨ベース〉

		2025年度 通期実績	2026年度 通期計画	前年差 (金額)	増減率 (%)
中国 (千元)	売上高	1,543,469	1,275,284	△268,185	△17.4%
	営業利益	11,286	△45,238	△56,524	—
北米 (千米ドル)	売上高	128,257	129,574	+1,317	+1.0%
	営業利益	3,468	5,348	+1,880	+54.2%
豪州 (千豪ドル)	売上高	122,542	132,143	+9,601	+7.8%
	営業利益	13,569	15,058	+1,489	+11.0%

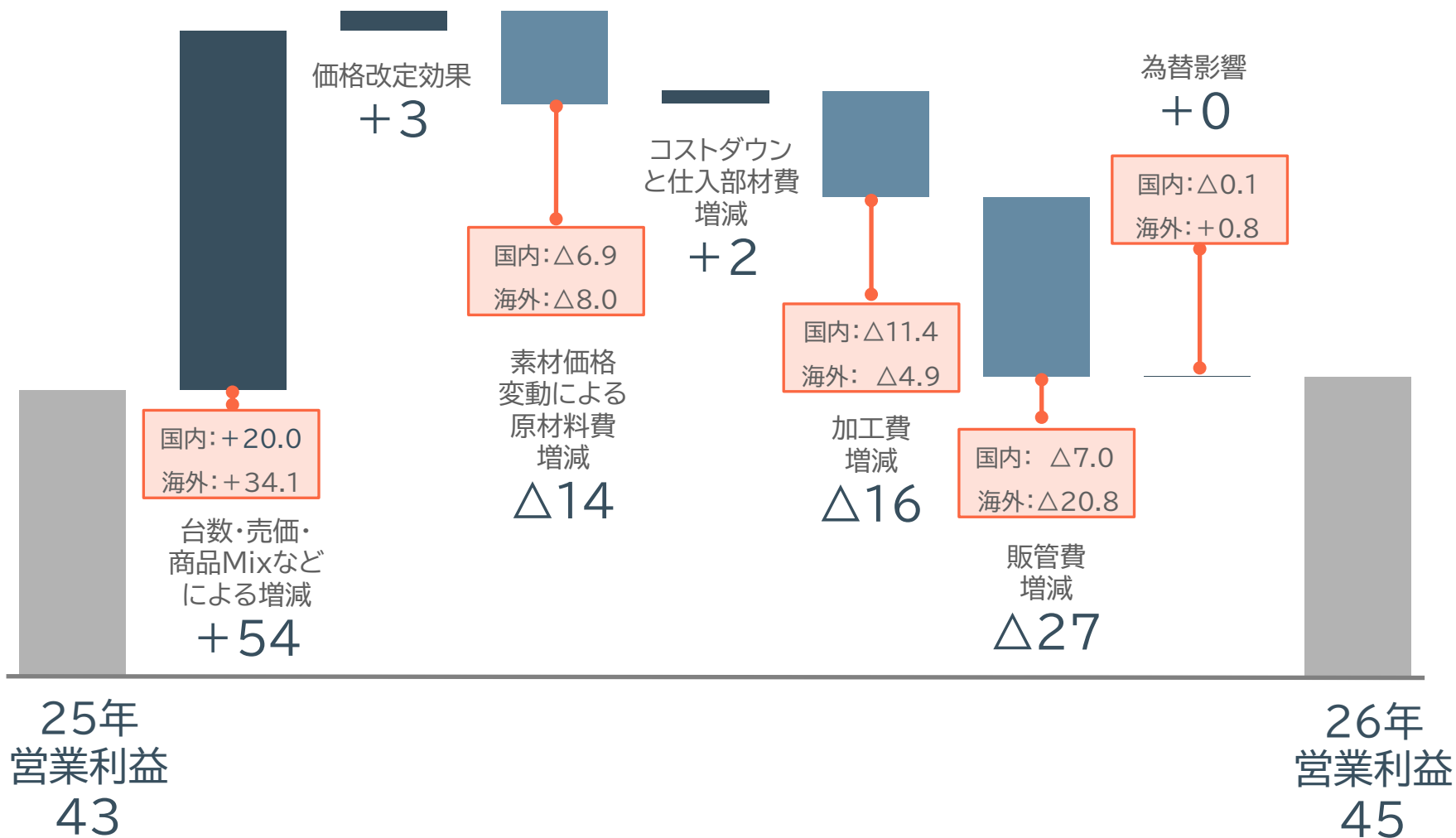
海外エリア別の上期 累計決算結果 〈現地通貨ベース〉



		2025年度 上期実績	2026年度 上期実績	前年差 (金額)	増減率 (%)
中国 (千円)	売上高	871,572	518,569	△353,002	△40.5%
	営業利益	23,889	△36,099	△59,988	—
北米 (千米ドル)	売上高	62,555	63,515	+960	+1.5%
	営業利益	△330	2,994	+3,325	—
豪州 (千豪ドル)	売上高	57,472	63,864	+6,391	+11.1%
	営業利益	4,910	6,526	+1,615	+32.9%

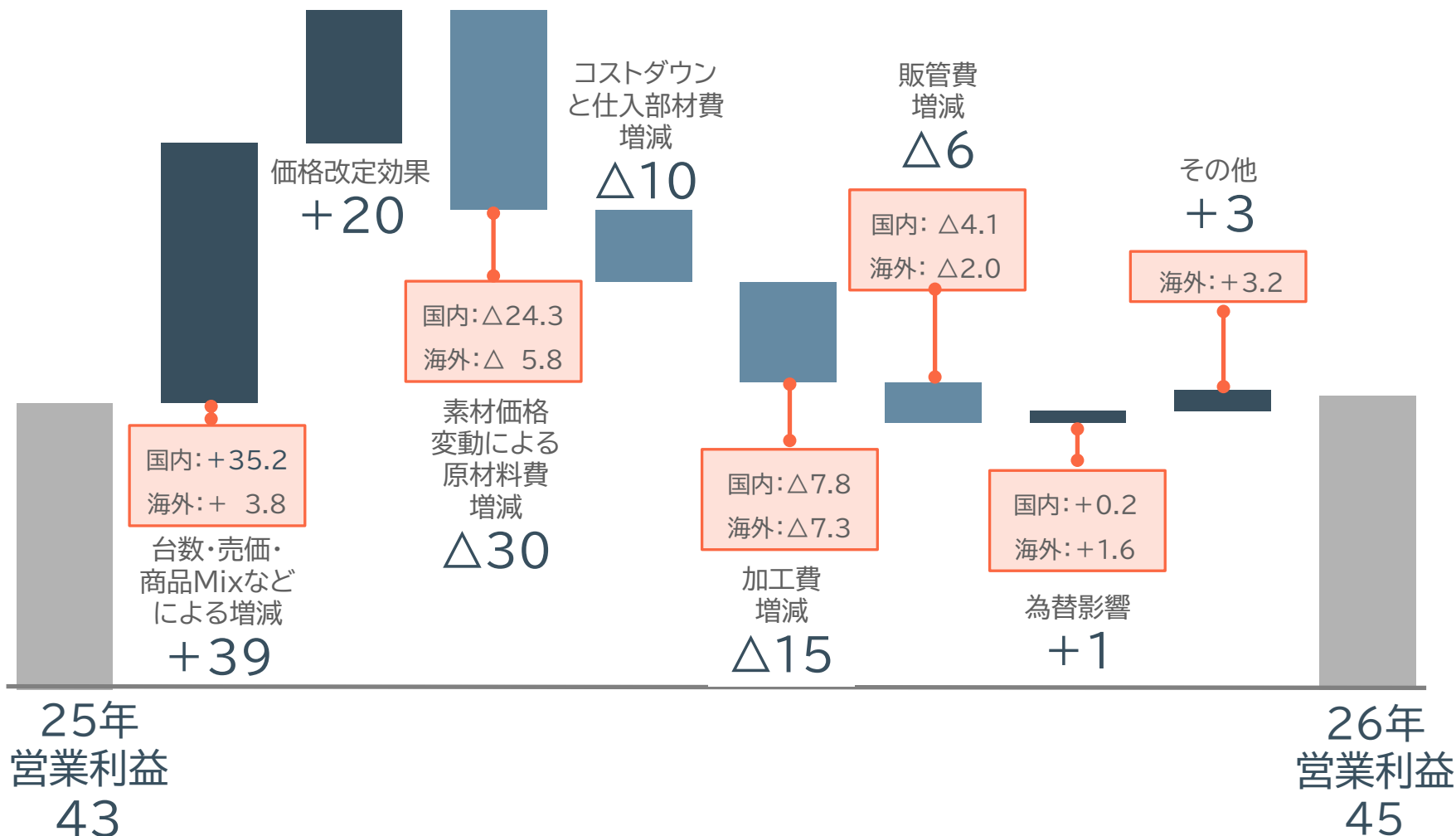
2026年度 通期計画:営業利益増減要因(年初計画)

単位:億円



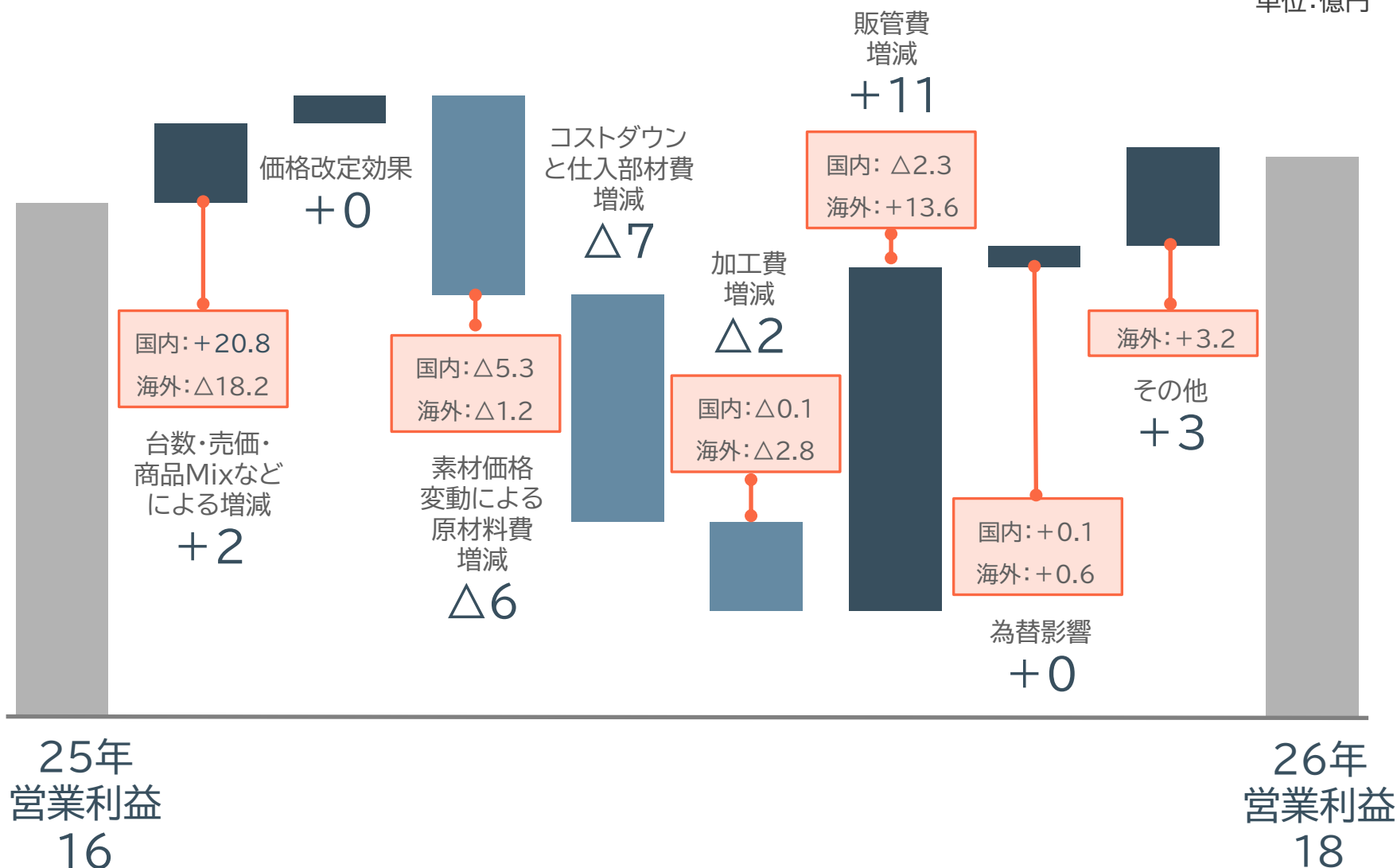
2026年度 通期計画:営業利益増減要因(修正計画)

単位:億円



2026年度 第2四半期(中間期):営業利益増減要因

単位:億円



本資料は、当社の事業及び業界動向について当社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確かさが伴っています。既に知られた、もしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2026年8月7日現在において利用可能な情報に基づいて、当社により2026年8月7日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

株式会社ノーリツ

<https://www.noritz.co.jp/company/ir/>